平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　6250　URL　http://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北爪　靖彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼経理部長　(氏名) 石川　安男　TEL 0428-32-6111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,381	8.5	2,887	—	2,570	—	1,311	—
22年3月期	76,868	—	176	—	△389	—	△3,589	—

(注)包括利益　23年3月期　155百万円　(—%)　22年3月期　△3,325百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	123.01	—	5.3	3.4	3.5
22年3月期	△329.73	—	△13.1	△0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,690	24,300	32.7	2,510.90
22年3月期	77,004	25,859	33.2	2,353.77

(参考) 自己資本　23年3月期　24,085百万円　22年3月期　25,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,068	△1,466	△548	4,053
22年3月期	2,470	△4,513	2,971	5,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	326	—	1.2
23年3月期	—	—	—	35.00	35.00	335	28.5	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		25.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	86,000	3.1	2,400	△16.9	2,100	△18.3	1,300	△0.9	135.52

(注)第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,027,107 株	22年3月期	11,027,107 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,434,683 株	22年3月期	149,693 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,661,507 株	22年3月期	10,885,390 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 25
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 33
(開示の省略) …… 34
５．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における経済情勢は、新興国や米国などの堅調な需要を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内ではユーロ圏諸国の財政危機から端を発した急激な円高進行や景気対策の終了、縮小の影響などで足踏み状態が続く中、３月11日に発生した東日本大震災、およびその後の原発事故によって見通しの立たない混迷の状態で年度末を迎えました。

当社グループを取り巻く経営環境は、屋外作業機械の最大市場である北米市場が拡大し、国内建設機械市場が持ち直しの兆しを見せるなど、内外市場ともに概ね堅調に推移しました。

また、為替相場は、対米ドル、ユーロとも前年度に比べ円高に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、海外販売網の再編促進による統合シナジーの早期化と海外生産移管の促進および国内生産体制の再編による製造コスト低減、その他あらゆる項目の経費削減など、「緊急構造改革プロジェクト」における活動を中心にグループをあげて業績の回復に努めました。

なお、地震およびその後の余震によって、東北・関東地方の生産・物流および営業拠点において建物・設備の一部損傷や、一時営業を休止するなどの事態が生じましたが、復旧作業によって各拠点機能は回復し、当年度中において順次稼動を開始しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

［売上高］

当連結会計年度の売上高は、円高の影響があったものの833億81百万円（対前年度比8.5％増）となりました。その内訳は、国内売上高が334億13百万円（同6.4％増）、米州の売上高は383億21百万円（同8.6％増）、米州以外の海外売上高は116億46百万円（同14.5％増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、前期、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合したため、対前年度比較は記載しておりません。

①小型屋外作業機械・農業用管理機械

売上高は621億49百万円となりました。

・小型屋外作業機械部門

国内は、春先の天候不順や猛暑の影響による米価下落などよって農家の投資意欲の減退が懸念されましたが、主力の刈払機や動力散布機が当用期を迎えて活発な動きを見せことに加え、建設機械需要の持ち直しによってエンジンカッターが伸長したことなどで底堅く推移しました。

海外は、チェンソーおよびパワーブロワーの新製品や一昨年市場投入した耐久性に優れたギヤケース採用の刈払機などが好評で売上が伸長しました。地域別では先述の新製品投入効果に加え、主力の米州市場が市況の回復を受けて大手小売業者であるホームデポ向けの売上が伸長したことや代理店販売網の再編による複数ブランド取扱店数の増加などで好調に推移しました。また、ロシア市場は需要拡大によって引き続き大きく売り上げを伸ばし、その他地域も総じて堅調でした。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は468億70百万円となりました。

・農業用管理機械部門

国内は、前年、市場全体の需要を押しあげた政府のリース支援事業の反動を受けて乗用管理機、高所作業機などの大型商品が苦戦を強いられましたが、省力化機械として普及が進んだ畦草刈機や北海道向けブームスプレヤーの新製品が売上を伸ばし、また、九州地区において降灰対策などの復旧用機材として動力噴霧機が伸長しました。

また、米国の農業機械製造・販売子会社の売上は市況の回復に伴い、大型チッパーシュレッダーが好調だったことなどで前年を上回りました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は152億79百万円となりました。

②一般産業用機械

国内は、企業業績の回復に連動して需要も増加傾向で推移しました。特に建機レンタル市場および機械工具関連業種での需要が回復し、溶接機、発電機を主体に伸長しました。

その結果、一般産業用機械の売上高は61億65百万円となりました。

③その他

その他売上げは、ナイロンコードヘッドや混合オイルなどのアクセサリーに加え、アフターサービス用部品が内外ともに伸長しました。

その結果、売上高は150億66百万円となりました。

［損　益］

当連結会計年度の損益は、前年度に比べて売上高が増加したことに加え、グループをあげて製造原価の低減や販売費および一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は28億87百万円（前年度営業利益１億76百万円）、経常利益は25億70百万円（前年度経常利益△３億89百万円）となりました。当期純利益は、前年計上した事業再編損失および法人税調整額の負担減などもあって13億11百万円（前年度当期純利益△35億89百万円）となり、損益水準は前年度に比べて大幅に改善しました。

なお、震災による影響は軽微で、災害損失金として津波による棚卸資産損失など計75百万円を特別損失に計上しました。

（次期の見通し）

次期につきましては、原油や原材料価格高騰などの懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、わが国経済は、東日本大震災の発生により先の見通せない状況であり、経済への様々な影響が懸念されます。

当社グループが関連する市場につきましては、世界経済の拡大、新興国の生活水準向上による緑地管理機械の需要増加、また、一部に震災復興のための産業機械の需要なども見込まれますが、価格競争力の高い新興国の競合メーカーの台頭によって、ますます市場競争に拍車がかかるなど、厳しい環境が続くものと思われます。

また、為替相場は、対米ドルが当期に比べて円高で推移するものと予想されます。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な内外拡販策や新製品投入などによって売上拡大を図ることはもとより、引き続き海外生産の拡大、海外部品調達の促進による原価低減や、経費削減の継続的取り組みなどにより業績の向上に努めるとともに、構造改革を継続的に推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、グループ内再編として、2011年４月１日を効力発生日とする連結子会社のやまびこ産業機械株式会社とやまびこレンテックス株式会社の合併を行うなど、国内販売力の強化と資産の効率化も図ってまいります。

次期第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、東日本大震災がもたらした被害により、今後、仕入先からの生産資材の調達難や夏期の節電などの影響によって生産の遅延が懸念され、現時点では合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況です。従って、次期第２四半期連結累計期間の業績予想は記載しておりません。

通期の連結業績予想につきましては、海外市場は拡大傾向にあり、加えて当社の拡販施策や新製品投入効果も期待できることから売上は伸長するものと予測しております。また、生産面の混乱も漸次収束すると思われ、生産計画の見直しなどで挽回を図れると見込んでおります。以上の状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、次表のとおり予想しております。

なお、本業績予想には、現時点で想定しうる事象を考慮しておりますが、東日本大震災以降の当社グループに与える影響につきましては、依然不透明であり、今後の見通しは見極め難い環境下にあります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

また、本業績予想における輸出為替レートは、１米ドル83円、１ユーロ115円を前提としております。

平成24年３月期連結通期予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	平成23年３月期 実績（a）	平成24年３月期 見通し（b）	増減率 （ｂ－a）／（a）
売上高	83,381	86,000	3.1
営業利益	2,887	2,400	△16.9
経常利益	2,570	2,100	△18.3
当期純利益	1,311	1,300	△0.9

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債および純資産の状況）

①資産

当期末の資産合計は736億90百万円となり、前期末に比べて33億13百万円減少いたしました。その主な要因は、商品及び製品の減少25億81百万円、現金及び預金の減少10億63百万円等であります。

②負債

当期末の負債合計は493億90百万円となり、前期末に比べて17億54百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億48百万円等によるものであります。

③純資産

当期末の純資産合計は243億円となり、前期末に比べて15億58百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の増加13億30百万円等によるものであります。

以上の結果、当期末における自己資本比率は32.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費30億53百万円、税金等調整前当期純利益23億82百万円がありましたものの、売上債権の増加13億99百万円、仕入債務の減少12億74百万円、法人税等の支払９億91百万円などにより、10億68百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得22億85百万円、信託受益権の売却５億97百万円などにより、14億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得13億30百万円、短期借入金の増加13億25百万円などにより、５億48百万円の支出となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて10億63百万円減少し、40億53百万円となりました。

（参考）キャッシュフローの関連指標

	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	33.2	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.4	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	2.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の１株当たり期末配当金につきましては、通期業績が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より５円増配の１株当たり35円とさせていただく予定でおります。

次期の１株当たり年間配当金につきましては、当期と同様に１株当たり35円の普通配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社18社および非連結子会社５社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（動力噴霧機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

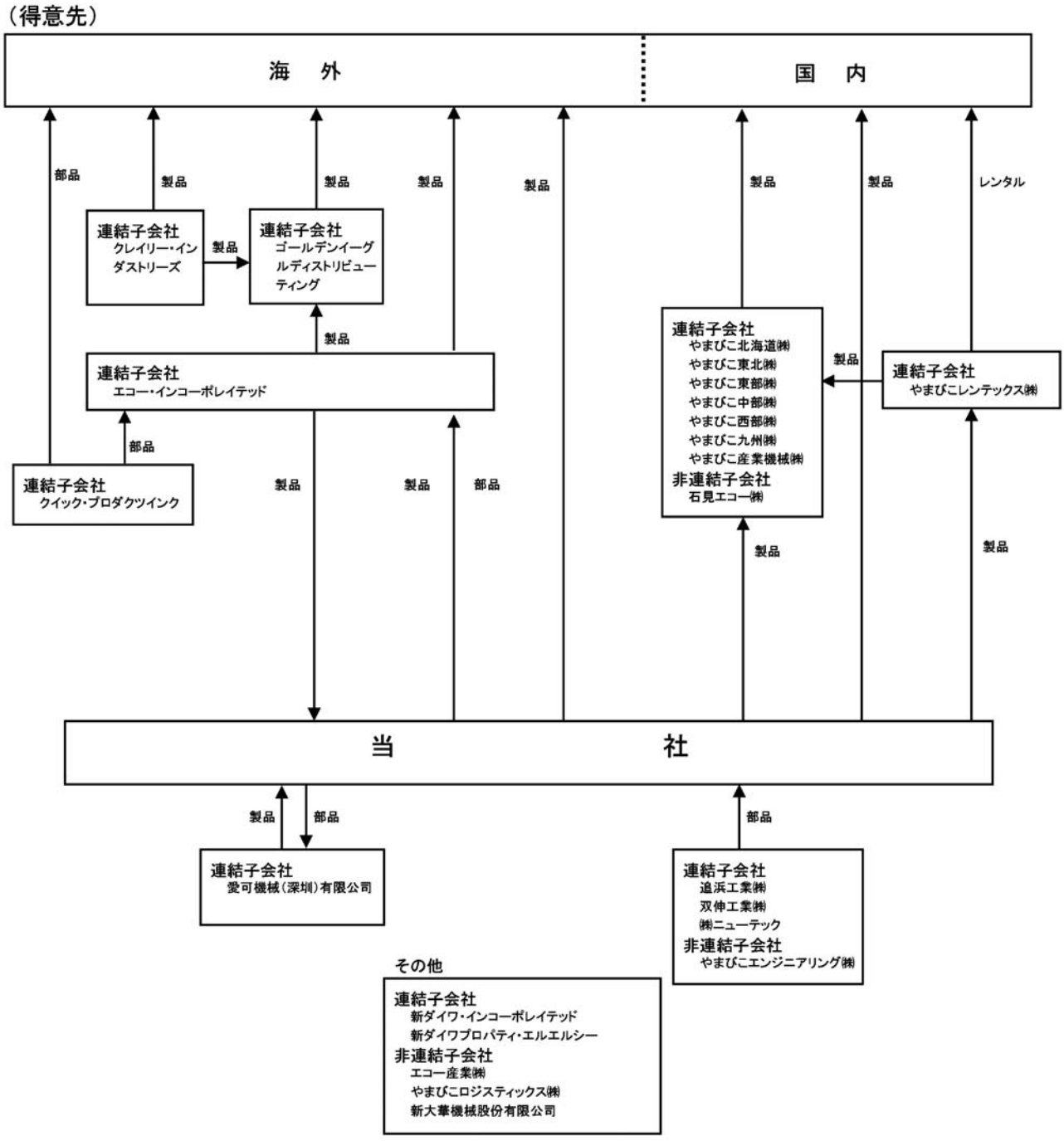
名　　称	住　　所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品の米州での製造販売
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造と販売	87.5 (87.5)	当社製品のアメリカでの販売
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・フェニックス	千米ドル 1,000	農林業機械の製造と販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造
新ダイワ・インコーポレイテッド	アメリカ・オレゴン州・トュアラティン	千米ドル 6,775	農林業機械および一般産業用機械の販売	100.0	当社製品のアメリカでの販売
新ダイワプロパティ・エルエルシー	アメリカ・オレゴン州・トュアラティン	千米ドル 600	製品等の物流倉庫の管理	50.0 (50.0)	当社製品等のアメリカでの物流倉庫の管理
愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	千人民元 16,553	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品および部品の製造
やまびこ北海道㈱	北海道札幌市	25	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東北㈱	宮城県仙台市	28	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ西部㈱	岡山県岡山市	50	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ産業機械㈱	広島県広島市	50	一般産業用機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこレンテックス㈱	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	当社製品のレンタル・技術サービス
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品の部品製造
㈱ニューテック	長野県長野市	20	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品の部品製造

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

㈱やまびこグループ事業系統図

2011年3月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めるために、グループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で旧共立と旧新ダイワ工業との経営統合シナジーを最大限発揮する体制を早期に完成させ、世界市場において競合他社に伍する地位を目指します。更に、防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第２、第３の主力事業として育て、経営の安定を図ります。

以上の事業方針の下、継続的な収益構造の安定、強化を図るため、当社グループは、製品開発力強化、売上拡大、総原価低減、リスク対応という４つの視点を中心に抽出した中長期課題について次の通り取組んでまいります。

① 「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の３つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。

② 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。

③ 国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。

④ あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。

⑤ 市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116	4,053
受取手形及び売掛金	※1 13,470	※1 14,261
有価証券	224	－
商品及び製品	※1 24,032	※1 21,450
仕掛品	1,035	935
原材料及び貯蔵品	4,355	5,735
その他	1,886	1,902
貸倒引当金	△470	△259
流動資産合計	49,652	48,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,886	※1 24,002
減価償却累計額	△15,483	△15,993
建物及び構築物（純額）	8,403	8,009
機械装置及び運搬具	15,439	15,446
減価償却累計額	△11,581	△12,013
機械装置及び運搬具（純額）	3,857	3,433
土地	※1 8,898	※1 8,918
リース資産	149	290
減価償却累計額	△22	△66
リース資産（純額）	127	224
建設仮勘定	105	75
その他	23,071	23,500
減価償却累計額	△21,284	△22,094
その他（純額）	1,786	1,405
有形固定資産合計	23,179	22,067
無形固定資産		
のれん	262	168
その他	516	407
無形固定資産合計	778	575
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,886	※1, ※2 2,515
長期貸付金	6	6
その他	1,546	1,475
貸倒引当金	△1,044	△1,027
投資その他の資産合計	3,394	2,969
固定資産合計	27,352	25,611
資産合計	77,004	73,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,143	15,295
短期借入金	※1 17,400	※1 18,238
1年内返済予定の長期借入金	2,535	2,222
リース債務	109	118
未払金	3,618	2,856
未払法人税等	89	284
製品保証引当金	134	648
その他	365	346
流動負債合計	41,396	40,009
固定負債		
長期借入金	※1 3,328	※1 3,406
リース債務	105	178
繰延税金負債	1,944	1,835
退職給付引当金	4,137	3,688
負ののれん	95	69
その他	137	201
固定負債合計	9,748	9,381
負債合計	51,145	49,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,910	9,584
利益剰余金	10,985	12,296
自己株式	△137	△1,467
株主資本合計	26,758	26,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	303
繰延ヘッジ損益	△12	△7
為替換算調整勘定	△1,599	△2,622
その他の包括利益累計額合計	△1,155	△2,327
少数株主持分	256	214
純資産合計	25,859	24,300
負債純資産合計	77,004	73,690

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	76,868	83,381
売上原価	※2 56,115	※2 60,798
売上総利益	20,753	22,583
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,577	※1, ※2 19,695
営業利益	176	2,887
営業外収益		
受取利息	141	54
受取配当金	6	169
持分法による投資利益	0	－
その他	254	253
営業外収益合計	401	477
営業外費用		
支払利息	443	366
為替差損	342	379
その他	181	48
営業外費用合計	967	794
経常利益又は経常損失（△）	△389	2,570
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 20
貸倒引当金戻入額	16	126
その他	0	33
特別利益合計	32	180
特別損失		
前期損益修正損	1	－
固定資産除売却損	※4 132	※4 32
減損損失	※5 43	－
事業再編損	※6 624	－
投資有価証券評価損	－	173
災害による損失	－	75
その他	20	87
特別損失合計	822	368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,179	2,382
法人税、住民税及び事業税	785	1,106
法人税等調整額	1,434	△52
法人税等合計	2,220	1,054
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,328
少数株主利益	188	16
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589	1,311

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△153
繰延ヘッジ損益	－	4
為替換算調整勘定	－	△1,023
その他の包括利益合計	－	△1,172
包括利益	－	155
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	139
少数株主に係る包括利益	－	16

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
前期末残高	9,904	9,910
当期変動額		
自己株式の処分	6	△0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△326
当期変動額合計	6	△326
当期末残高	9,910	9,584
利益剰余金		
前期末残高	14,785	10,985
当期変動額		
剰余金の配当	△152	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589	1,311
連結範囲の変動	△58	－
当期変動額合計	△3,800	1,311
当期末残高	10,985	12,296
自己株式		
前期末残高	△149	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,330
自己株式の処分	25	0
当期変動額合計	12	△1,330
当期末残高	△137	△1,467
株主資本合計		
前期末残高	30,540	26,758
当期変動額		
剰余金の配当	△152	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589	1,311
連結範囲の変動	△58	－
自己株式の取得	△12	△1,330
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	△3,781	△345
当期末残高	26,758	26,413

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△153
当期変動額合計	151	△153
当期末残高	456	303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	△12	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,510	△1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△1,023
当期変動額合計	△89	△1,023
当期末残高	△1,599	△2,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,229	△1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△1,172
当期変動額合計	74	△1,172
当期末残高	△1,155	△2,327
少数株主持分		
前期末残高	1,455	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,198	△41
当期変動額合計	△1,198	△41
当期末残高	256	214
純資産合計		
前期末残高	30,765	25,859
当期変動額		
剰余金の配当	△152	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589	1,311
連結範囲の変動	△58	－
自己株式の取得	△12	△1,330
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124	△1,213
当期変動額合計	△4,905	△1,558
当期末残高	25,859	24,300

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,179	2,382
減価償却費	3,612	3,053
負ののれん償却額	△26	△26
のれん償却額	48	74
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△566	△448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△242	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	117	△185
事業再編損失	624	－
受取利息及び受取配当金	△147	△223
支払利息	443	366
為替差損益（△は益）	△51	△42
持分法による投資損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,041	△1,399
未収消費税等の増減額（△は増加）	105	△432
破産更生債権等の増減額（△は増加）	13	6
仕入債務の増減額（△は減少）	3,622	△1,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,413	△207
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△135	513
子会社清算損益（△は益）	－	△33
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	173
固定資産除売却損益（△は益）	116	11
減損損失	43	－
災害損失	－	75
その他の流動資産の増減額（△は増加）	754	△180
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△803	△87
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	32
その他の資産・負債の増減額	286	60
小計	4,262	2,209
利息及び配当金の受取額	148	223
利息の支払額	△448	△329
災害損失の支払額	－	△22
事業再編による支出	△606	－
訴訟和解金の支払額	－	△20
法人税等の支払額	△885	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△125	－
有価証券の売却による収入	165	225
投資有価証券の取得による支出	△59	△369
投資有価証券の売却による収入	11	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △860	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	－
子会社株式の取得による支出	△1,507	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,673	△2,285
有形固定資産の除却による支出	－	△7
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	46
信託受益権の売却による収入	149	597
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	45	3
保険積立金の積立による支出	△5	－
保険積立金の払戻による収入	283	－
その他	17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,644	1,325
長期借入れによる収入	419	1,678
長期借入金の返済による支出	△2,810	△1,828
自己株式の取得による支出	△12	△1,330
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△150	△326
リース債務の返済による支出	△38	△56
その他	19	－
少数株主への配当金の支払額	△100	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,971	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,061	△1,063
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131	－
現金及び現金同等物の期首残高	4,186	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,116	※1 4,053

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1)　連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間において、休眠会社であった完全子会社㈱こだま（非連結）の商号及び事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械㈱として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。 また、平成21年10月１日付で当社が㈱共立と新ダイワ工業㈱を吸収合併したことを契機として、やまびこエンジニアリング㈱、新ダイワビジネスサポート㈱及び新大華機械股份有限公司（台湾）は事業縮小等により重要性が無くなったため、第３四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、やまびこエンジニアリング㈱は平成21年10月１日付で新ダイワエンジニアリング㈱から商号を変更しております。 さらに、当社子会社でありますエコー・インコーポレイテッド（アメリカ）がクイック・プロダクツ・インク（アメリカ）の株式を新たに取得したため第３四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 (1)　連結の範囲の変更 該当事項はありません。
(2)　連結子会社の数 18社	(2)　連結子会社の数 18社
(3)　連結子会社名 平成21年10月１日付で当社が㈱共立と新ダイワ工業㈱を吸収合併したことを契機として子会社の商号を変更いたしました。変更内容は、「2.企業集団の状況」の注２、３に記載しております。（国内子会社）やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、やまびこレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上11社 （在外子会社）エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上７社	(3)　連結子会社名 （国内子会社）やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、やまびこレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上11社 （在外子会社）エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上７社
(4)　主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社７社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(4)　主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 (1)　持分法適用関連会社の変更 第１四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱エスデイサービスにつきましては、第２四半期連結会計期間において持分を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 (2)　持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 (3)　持分法を適用した関連会社名 該当事項はありません。 (4)　持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他６社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (5)　持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 (1)　持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。 (2)　持分法適用非連結子会社名 同左 (3)　持分法を適用した関連会社名 同左 (4)　持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他４社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (5)　持分法を適用しない関連会社 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。 決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)　たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料・補用部品・貯蔵品 …主に最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2)　有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）	４　会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)　たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料・補用部品・貯蔵品 同左 (2)　有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(3)　デリバティブ 時価法	(3)　デリバティブ 同左
(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
(1)　有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 ※平成10年４月１日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び工具器具備品　２～20年	(1)　有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 同左
(2)　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2)　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 同左
(3)　リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)　リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(c) 重要な引当金の計上基準 (1)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお期末日現在、人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。 （被合併会社㈱共立及びその連結子会社） 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。 （被合併会社新ダイワ工業㈱） 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によって費用処理しております。	(c) 重要な引当金の計上基準 (1)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお当社は平成21年10月１日をもって㈱共立及び新ダイワ工業㈱を吸収合併いたしましたが、期末日現在において人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。 （被合併会社㈱共立及びその連結子会社） 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。 （被合併会社新ダイワ工業㈱） 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によって費用処理しております。
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	――――――
(2)　役員退職慰労引当金 被合併会社新ダイワ工業㈱の退職慰労金制度の廃止をもって、全額取崩しております。 （追加情報） 被合併会社の新ダイワ工業㈱は、平成21年６月17日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。	(2)　役員退職慰労引当金 ――――――
(3)　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)　貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4)　製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。	(4)　製品保証引当金 同左
(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(e) 重要なヘッジ会計の方法 (1)　ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建金銭債権債務 通貨オプション　外貨建金銭債権債務 金利スワップ　借入金 コモディティスワップ　原材料 (3)　ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 (4)　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(e) 重要なヘッジ会計の方法 (1)　ヘッジ会計の方法 同左 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)　ヘッジ方針 同左 (4)　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(f) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。（在外子会社を除く）	(f) 消費税等の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。	６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、７百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は７百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（環境対策引当金） 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくＰＣＢ廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているＰＣＢ廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりその処理見積額34百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34百万円減少しております。
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 ①　工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地　437百万円 建物　1,800 合計　2,238 ②　その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地　1,153百万円 建物　568 売掛金、商品及び製品　686 投資有価証券　279 上記は、短期借入金3,026百万円及び長期借入金442百万円の担保です。 ③　国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額　287百万円	※１　担保資産及び担保付債務 ①　工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地　437百万円 建物　1,679 合計　2,116 ②　その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地　1,153百万円 建物　545 売掛金、商品及び製品　399 投資有価証券　214 上記は、短期借入金2,739百万円及び長期借入金442百万円の担保です。 ③　国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額　287百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式）　126百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式）　104百万円
３　偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ東北農機商業協同組合　170百万円 やまびこ東部農機商業協同組合　163 新ダイワ農林機械販売協同組合　150 やまびこ西部農機商業協同組合　122 やまびこ中部農機商業協同組合　86 やまびこ九州農機商業協同組合　70 やまびこ北海道農機商業協同組合　66 従業員持家ローン等　62 合計　889	３　偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ東部農機商業協同組合　193百万円 やまびこ東北農機商業協同組合　170 やまびこ中部農機商業協同組合　105 やまびこ北海道農機商業協同組合　104 やまびこ西部農機商業協同組合　88 やまびこ九州農機商業協同組合　68 従業員持家ローン等　39 合計　768
４　受取手形割引高　198百万円	４　受取手形割引高　128百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 給料手当　5,576百万円 退職給付費用　602 貸倒引当金繰入　136 製品保証引当金繰入額　37 技術研究費　3,419	※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 給料手当　5,231百万円 退職給付費用　722 製品保証引当金繰入額　104 技術研究費　3,608
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,583百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,008百万円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置等　15百万円	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置等　20百万円
※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　11百万円 機械装置及び車輌運搬具　29 その他（工具器具備品）　42 建設仮勘定　11 無形固定資産他　2 取壊撤去費用　34 計　132	※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　2百万円 機械装置及び車輌運搬具　15 その他（工具器具備品）　7 取壊撤去費用　7 計　32
※５　減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類：北海道札幌市／遊休資産／土地 香川県高松市／遊休資産／土地 広島県安芸高田市／遊休資産／土地 －／遊休資産／電話加入権 当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43百万円（土地35百万円、無形固定資産７百万円）を計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。	――――――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※６　事業再編損の内訳は次のとおりであります 百万円 子会社における割増退職金　435 リース資産の減損損失額　81 代理店契約破棄による損害賠償金等　86 その他　20 計　624	―――――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,514百万円
少数株主に係る包括利益	188
計	△3,325

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	151百万円
繰延ヘッジ損益	11
為替換算調整勘定	△89
計	74

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	―	―	11,027,107
合計	11,027,107	―	―	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	151,173	14,039	15,396	149,816
合計	151,173	14,039	15,396	149,816

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加14,039株であります。
３　普通株式の自己株式の減少は、子会社保有の当社株式売却による減少14,500株および単元未満株式の買増し請求による処分896株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	154百万円	14円	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（注）　配当金の総額154百万円は、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金２百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年５月31日取締役会	普通株式	326 百万円	資本剰余金	30円	平成22年３月31日	平成22年６月14日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	―	―	11,027,107
合計	11,027,107	―	―	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278,000株および単元未満株式の買取による増加7,521株であります。
３　普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による処分531株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年５月31日取締役会	普通株式	326百万円	30円	平成22年３月31日	平成22年６月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年５月30日取締役会	普通株式	335 百万円	利益剰余金	35円	平成23年３月31日	平成23年６月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日） 現金及び預金勘定　5,116百万円 現金及び現金同等物　5,116百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日） 現金及び預金勘定　4,053百万円 現金及び現金同等物　4,053百万円
２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッド（アメリカ）がクイック・プロダクツ・インク（アメリカ）を買収したことにより増加した資産および負債の内訳は次のとおりです。 流動資産　83百万円 固定資産　624百万円 のれん　183百万円 資産合計　891百万円 流動負債　△30百万円 株式取得額　860百万円 株式取得により取得した現金および現金同等物　△0百万円 株式取得による支出　860百万円	――――――――――

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,365	35,503	－	76,868	－	76,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,481	1,153	2,802	21,438	(21,438)	－
計	58,847	36,656	2,802	98,306	(21,438)	76,868
営業費用	58,538	35,050	2,641	96,230	(19,538)	76,692
営業利益	308	1,606	161	2,075	(1,899)	176
Ⅱ　資産	80,060	22,151	1,040	103,251	(26,247)	77,004

（注）１　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度　　2,268 百万円

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度　　11,264 百万円

３　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

アジア…中国、台湾

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	米州	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	35,300	10,169	45,469
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	76,868
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.9	13.2	59.2

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域……フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	62,149	6,165	68,315	15,066	－	83,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,735	4,275	46,010	4,915	△50,926	－
計	103,884	10,441	114,325	19,981	△50,926	83,381
セグメント利益又は損失（△）	1,685	△170	1,514	5,105	△3,732	2,887
セグメント資産	51,391	7,337	58,729	4,382	10,578	73,690
その他の項目						
減価償却費	2,670	201	2,871	111	143	3,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,132	115	2,248	72	21	2,342

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,732百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	2,353円77銭	2,510円90銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△329円73銭	123円01銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589百万円	1,311百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△3,589百万円	1,311百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式の期中平均株式数	10,885,390株	10,661,507株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成23年６月30日に提出予定の当社の「第３期有価証券報告書（平成22年４月１日から平成23年３月31日）」をご覧ください。

５．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動　［平成23年６月29日付］

代表取締役会長兼執行役員	北　爪　靖　彦 （きたづめ　やすひこ）	現　代表取締役社長兼執行役員
代表取締役社長兼執行役員	永　尾　慶　昭 （ながお　よしあき）	現　取締役兼執行役員産業機械本部長

②　その他取締役および監査役の異動　［平成23年６月29日付］

・昇任取締役

専務取締役兼執行役員開発担当 兼　サービス推進本部長	安　藤　廣　明 （あんどう　ひろあき）	現　常務取締役兼執行役員開発担当 兼　サービス推進本部長
常務取締役兼執行役員海外本部長 兼　海外マーケティング部長	近　藤　成　喜 （こんどう　しげき）	現　取締役兼執行役員海外本部長 兼　海外マーケティング部長
常務取締役兼執行役員 経営企画・内部統制担当 兼　エコー・インコーポレイテッド会長	田　﨑　隆　信 （たさき　たかのぶ）	現　取締役兼執行役員経営企画・内部統制担当 兼　経営企画室長

・退任予定取締役

―	浅　本　　泰 （あさもと　やすし）	現　代表取締役会長兼執行役員
―	佐々木　　武 （ささき　たけし）	現　常務取締役兼執行役員営業担当 兼　エコー・インコーポレイテッド会長

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	貝　守　　浩 （かいもり　ひろし）	現　税理士

③執行役員の異動　［平成23年６月29日付］

・昇任執行役員

上席執行役員農業機械本部長	石　塚　廣　信 （いしづか　ひろのぶ）	現　執行役員農業機械本部長

・新任執行役員

執行役員 生産本部生産技術部専門部長 兼　株式会社ニューテック取締役会長	原　田　　均 （はらだ　ひとし）	現　生産本部生産技術部専門部長 兼　株式会社ニューテック取締役会長

以　上